

寄付金等取扱規程

(目的)

第1条 この規程は、定款第7条第4項の規定に基づき公益財団法人大隅基礎科学創成財団(以下「本財団」という)が受領する寄付金に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- ① 一般寄付金 広く一般社会に常時募金活動を行うことにより受領する寄付金
- ② 公募寄付金 広く一般社会に、用途を特定して一定期間募金活動を行うことにより受領する寄付金
- ③ 特別寄付金 前各号のほかに、寄付者から資金用途及び寄付金の管理運用方法等の条件を付して受領する寄付金

2. この規程における寄付金には、金銭のほか金銭以外の財産権を含むものとする。

(一般寄付金の募集)

第3条 本財団は常時一般寄付金を募ることができる。

2. 寄付金は、寄付者が用途を特定したものを除き、寄付金総額の50%以上を公益目的事業に使用し、その残余を管理費に使用することができる。

(公募寄付金の募集)

第4条 公募寄付金を募集するときは、募集の趣旨若しくは目的、募集総額、募集期間、募集対象、募集理由、次項に規定する資金用途、計画及びその他必要な事項を説明した書面(以下「募金目論見書」という)を理事会に提出し、承認を求めなければならない。

2. 公募寄付金は適正な募集経費を控除した残額の総額を、定款第4条の公益目的事業の全部又は一部に使用することとして資金用途を定めなければならない。

(募金目論見書の交付等)

第5条 公募寄付金を募集するときは、募金目論見書を募金の対象者に事前に交付しなければならない。

2. 前項にかかわらず、ホームページにおいて募金目論見書を公開し、これに賛同して寄付した者へは事後に交付することができる。

(受領書等の送付)

第6条 一般寄付金又は公募寄付金を受領したときは、遅滞なく礼状、受領書及び第4条第1項による募金目論見書(既に交付している場合を除く)を寄付者に送付するものとする。

2. 前項及び特別寄付金の受領書には、本財団の公益目的事業に関連する寄付金である旨、寄付金額及びその受領年月日を記載するものとする。

(募金に係る結果の報告)

第7条 本財団は、公募寄付金の募集期間終了後速やかに寄付金総額、使途予定その他必要な事項を記載する報告書を寄付者に交付するものとする。ただし、ホームページ上の公開に代えることができる。

2. 本財団は、公募寄付金の支出が完了したときは、当該寄付金の収支に係る収支決算書及び当該支出による効果などを記載した報告書を寄付者に交付するものとする。ただし、ホームページ上の公開に代えることができる。

(特別寄付金)

第8条 本財団は個人又は団体より特別寄付金を受領することができる。受領に際して寄付申込書にて寄付者の資金使途等の意思を確認する。

2. 前項の寄付金について寄付者から資金使途及び寄付金の管理運用方法について条件が付されていることにより、相当の管理費用等の経費負担が生ずるとき、又は管理リスクが生ずるときは、その受領及び取扱いにつき理事会の承認を求めなければならない。

3. 寄付金が下記各号に該当する場合若しくはそのおそれがある場合には、理事会の承認を得て当該寄付金を辞退しなければならない。

- ① 国、地方公共団体、公益法人、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に規定する者以外の個人又は団体が、その寄付により特別の利益を受ける場合
- ② 寄付者がその寄付をしたことにより、税の不当な軽減をきたす結果となる場合
- ③ 寄付金の受け入れに起因して、本財団が著しく資金負担が生ずる場合
- ④ 前3号に掲げる場合のほか、本財団の業務の遂行上支障があると認められるもの及び本財団が受け入れるには社会通念上不相当と認められる場合

(特別寄付金の管理方法)

第9条 前条の特別寄付金として受領した資金は、貸借対照表及び財産目録において使途に制約のある資産として、他の資産と明確に区分して管理する。

2. 前項の資産は、その指定された使途に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。

3. 第1項の資産は、別に定める「資金運用規程」に基づき、管理運用を行う。

(情報公開)

第10条 本財団が受領する寄付金については、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第22条第5項各号に定める事項について、事務所への備置き及び閲覧等の措置を講じるものとする。

(個人情報保護)

第11条 寄付者に関する個人情報については、別に定める個人情報保護規程に基づき、細心の注意を払って情報管理に務めるものとする。

(改 廃)

第12条 この規程の改廃は、理事会の議決を経て行う。

付 則

この規程は、2021年9月16日から施行する。